

認知症サポーター養成

北村光明 議員

議員会による「認知症サポーター養成講座」を受講し、その重要性を認識した。町内での受講者数はこれまでに延べ千人を超え、管内でも上位にある。

①この講習会を町内会単位で開催するなど、もっと増やす必要はないか。
②民生委員等と連携できるように、サポーターを登録制にして地域のネットワークを構築できないか。
③MCI（軽度認知障害）の段階での運動や訓練による認知症予防が必要と思つが考えを伺う。

高薄町長

①現在は出前講座として行っており、5人以上のグループであれば出向いている。今後も内容を充実しながら広がっていき

い。

②希望を聞いて登録してもらっている。高齢者が多い町内会にサポーターは欠かせないので、ネットワークの構築に全力を傾けていきたい。

③現在は国家戦略として認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定され、これを本町としても進めていきたい。



議員会に講師を迎え、職員の方をせらぎ荘で開催した認知症サポーター養成講座

地域包括ケアシステム

北村光明 議員

地域包括ケアシステムの構築が急がれる。

介護保険制度の改正に伴い、施設収容型ケアから訪問看護・介護と在宅医療にシフトした地域包括ケアが必要となっている。

これまで以上に介護予防や診断、在宅での生活支援と医師による看取りが必要である。システム構築にあたっての考え方を伺う。

高薄町長

取り組みの課題として、住み慣れた地域で皆さんとともに過ごしながら、医療・介護・健康増進・介護予防・生活支援の拡充、また、認知症の方々に地域でフォローする体制づくり、安心して暮らしていける体制づくりを総合的に進めていきたい。

清水赤十字病院の支援

北村光明 議員

昨年、清水赤十字病院へ運営費補助金が交付さ

れた。

①清水赤十字病院への支援について、総務省の「公的病院等への助成に関する特別交付税措置」は不採算医療等の機能（不採算地区病院、救急告示病院、周産期医療、小児医療）を担う公的病院等に対して自治体が助成した場合、特別交付税が公立病院と同等に助成される。この助成制度を有効に活用できないか。
②清水赤十字病院は町立病院としての役割を肩代わりしてきた。不採算地区で医療機能を維持継続できるように、在宅医療に力を入れ、地域包括ケアシステムの中核となるような支援と働きかけができないか。

小笠原総務課長

①特別交付税の総額は地方交付税総額の6%であり、普通交付税で補えない特殊事情に対して交付される。有効な財源ではあるが、地方交付税の総額が増えない限り、活用

は難しいと判断している。

細野保健福祉課長

②町が医師に訪問診療をお願いすることについては、医療機関の経営上の問題もある。訪問診療を必要としている町民の数などの情報は当然伝えなければならぬので、会議などの場で伝えていく。

マイナンバー制度導入に伴う現状

北村光明 議員

①マイナンバー制度が導入されたことにより、庁舎内のシステムでインターネットが使用できないとの話を聞いた。職員の業務に支障をきたしていないのか現状を伺う。
②今後、パソコンなどの導入予定はあるのか。

高薄町長

①セキュリティ対策のため、外部との通信を分離して業務を行っている。今まで1台のパソコンでできたものができなくな

ったので、インターネットやメールの活用頻度が高い係には別に配置して対応している。住民へのサービス低下につながるないようにする。

②インターネット、メール専用のパソコンは必要であり、順次導入していくが、全ての職員にはならない。

生涯教育の現状と課題

北村光明 議員

①図書館及び郷土史料館の現状と課題を伺う。本の貸出しだけでなく、情報提供の場として、郷土史料館の活用を含めた検討ができないか。
②生涯学習活動は全年齢的な計画が存在するの

伊藤教育長

①特別イベントなどの開催により、平成26年度においては図書館の利用者が前年度比3%増の約1万3千人、貸出冊数は前